

2025年度事業計画（本学独自体系）

大区 分番 号	大区分	施策 一連 コード	施策	事業 番号	事業名	事業内容
1	理念・ 目的	1	大学の建学の精神と教育理念に基づき制定された入学者受入れの方針（AP）、教育課程編成・実施の方針（CP）及び卒業認定・学位授与の方針（DP）が関連し運用されているかを検証し、不断に見直していく。	0		大学の建学の精神と教育理念に基づき制定された入学者受入れの方針（AP）、教育課程編成・実施の方針（CP）及び卒業認定・学位授与の方針（DP）が関連し運用されてい
		10	秋田キャンパスの運営の基本目標と方向を定め、その実現のための中期計画を定め、全学的な取り組みを推進していく。	2	グランドデザイン進捗管理事業	中期計画の進捗状況を把握し、その結果を公表する。
2	内部質 保証	20	教育、研究、社会貢献及び大学運営に係る内部質保証システムについて、関連規程等に基づきPDCAサイクルの運用を統括し、毎年度その点検・評価の結果を公表する。	1	自己点検・評価の実施事業	自己点検・評価シートの作成を推進する。
		25	内部質保証システム、全学的な体制、AP、CP及びDP、関連規程について、その適切性・妥当性を点検・評価し、改善・向上に向けて取り組む。	0		内部質保証システム、全学的な体制、AP、CP及びDP、関連規程について、その適切性・妥当性を点検・評価し、改善・向上に向けて取り組む。
		30	経営会議は、内部質保証委員会から各レベルのPDCAサイクルの実施状況等の報告を受けるとともに、各委員会等に対して、必要な改善指示等を行う。	1	PDCAサイクル点検事業	経営会議は、全学のPDCAサイクルの実施状況を点検し、改善に向けて、各委員会等に対して指示等を行う。？
3	学生確 保	40	オープンキャンパス開催、合同説明会への参加及び高校訪問等、学生募集のための広報活動を強化する。	1	オープンキャンパス開催事業	オープンキャンパス開催する。
				2	進学相談会参加事業	県内外の高校ガイダンス等へ参加する。
				3	高校訪問事業	県内外の高校訪問活動を実施する。
		50	個々の研究指導教員のネットワークの活用、病院等の施設訪問の強化等、多様なチャンネルによる大学院の学生確保の取り組み策を検討・実施する。	1	施設訪問強化事業	現職看護師の動向やニーズ等に関し、研究指導教員等から情報を収集及び訪問先施設の選定を精査し、より確実な大学院の学生確保に繋げる。
				2	本学学部生リクルーティング事業	学部生対象の大学院説明会の開催で、大学院進学への意識づけ及び大学院受験へ誘引する。

2025年度事業計画（本学独自体系）

大区 分 番 号	大区分	施策 一 連 コ ー ド	施策	事業 番 号	事業名	事業内容
3	学生確保	60	オープンキャンパス開催、合同説明会への参加及び高校訪問等、学生募集のための広報活動を強化する。	1	オープンキャンパス事業	オープンキャンパスを実施する。
				2	合同説明会参加事業	進学合同説明会に参加する。
				3	指定校訪問事業	指定校訪問を実施する。
		70	入学者選抜制度の妥当性を点検・検証し、次年度以降の制度の検討・変更に反映させる。	1	入学者選抜制度の点検・検証事業	I R分析による検証を行い、入学者選抜制度の妥当性を点検し、結果を教授会及び経営会議に報告する。
		80	入学者選抜制度の妥当性を点検・検証し、次年度以降の制度の検討・変更に反映させる。	1	入学者選抜制度点検事業	入学者選抜制度を点検する。
		90	高大連携協定高校への取り組みを充実し、本学入学へ誘引する。	1	高大連携協定強化事業	現高大連携協定校との連携事業を実施する。
				2	高大連携協定締結事業	高大連携校の候補校等と協定締結を行う。
		100	県内高校出身学生の確保のための取り組み策を強化する。	1	学生募集説明会事業	秋田県内の高校教諭を対象とした学生募集説明会を開催する。
				2	中学校・高校の学校見学事業	秋田県内の中学校・高校の生徒を対象とした学校見学会を開催する。
		110	高大連携協定高校への取り組みを充実し、本学入学へ誘引する。	1	高大連携協定校選定事業	高大連携協定対象校を検討する。

2025年度事業計画（本学独自体系）

大区分番号	大区分	施策一連コード	施策	事業番号	事業名	事業内容
3	学生確保	110	高大連携協定高校への取り組みを充実し、本学入学へ誘引する。	2	高大連携協定強化事業	高大連携協定校との連携事業を実施する。
		120	県内高校出身学生の確保のための取り組み策を強化する。	1	指定校訪問等実施事業	指定校訪問等を実施する。
				2	学生募集説明会事業	高校教諭を対象の説明会を実施する。
				3	中学校高校見学事業	中学生高校生対象の説明会を実施する。
		125	理念・目的を実現するため、入学者受入れの方針を適切に公表する。	0		理念・目的を実現するため、入学者受入れの方針を適切に公表する。
		130	アドミッション・オフィサー等を配置した効果等、入学者選抜体制の妥当性を評価し、経営会議に対して報告する。	1	入学者選抜制度の点検・検証事業	IR分析による検証を行い、入学者選抜制度の妥当性を点検し、結果を教授会及び経営会議に報告する
		132	入学定員に対して、入学者を適正に確保するとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理する。	0		入学定員に対して、入学者を適正に確保するとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理する。
		135	理念・目的を実現するため、入学者受入れの方針を適切に公表する。	0		理念・目的を実現するため、入学者受入れの方針を適切に公表する。
		140	アドミッション・オフィサー等を配置した効果等、入学者選抜体制の妥当性を評価し、経営会議に対して報告する。	1	入学者選抜制度点検事業	入学者選抜制度の点検分析を行う。
		145	入学定員に対して、入学者を適正に確保するとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理する。	0		入学定員に対して、入学者を適正に確保するとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理する。

2025年度事業計画（本学独自体系）

大区 分番 号	大区分	施策 一連 コード	施策	事業 番号	事業名	事業内容
4	教育	150	学内外のIRに関するデータの収集・管理・分析を行う。また、分析結果を活用できるよう働きかけを行い、意思決定や計画策定等、PDCAサイクルが機能できるように支援する。	1	IRデータ調査事業	IR推進室は、継続的にデータを収集する。分析依頼に対応し、PDCAサイクルを支援する。
		160	社会の要請に応える教育を展開していくために、教育に関する情報の恒常的な把握に努め、学生が教育を受ける機会を保障する。	1	教育研究活動の検証事業	教学マネジメント会議の運営において、IR情報を活用した教育研究活動の検証をする。
				2	DP、CP、APの適切性に関する検証事業	教学マネジメント会議の運営において、アセスメントプランを踏まえたDO、CP及びAPの適切性に係る検証をする。
		170	教育カリキュラムを定期的に点検・評価を行い、その結果を基に改善・向上に向けて取り組むことで、教育の質を担保する。	1	学習成果の可視化に関する研修の実施事業	教学マネジメント会議の検討を踏まえた「学修成果の可視化」に関する系統立てた研修を、引き続き行う。
				2	ティーチング・ポートフォリオ（TP）の活用事業	学生自身の学修の振り返りの促進及び授業改善の促進を図るために、教員自身による授業の達成状況を点検・改善するツールとして導入したティーチング・ポートフォリオを、引
		180	学部及び大学院の教育課程の編成に関する方針及び教育の質の向上について検討するとともに、教育研究組織を定期的に点検・評価して、その結果を基に改善・向上に向けて取り組む。	1	FD・SD研修会の実施と評価事業	教育指導の実践・結果・評価の有機的な展開に向けて、FD・SD研修の評価事業を企画し、運営する。
		190	アドミッション・オフィサー等を配置した効果等、入学者選抜体制の妥当性を評価し、経営会議に対して報告する。	1	入学選抜制度の点検・検証事業	IR分析による検証を行い、入学者選抜制度の妥当性を点検し、結果を教授会及び経営会議に報告する。
		200	アドミッション・オフィサー等を配置した効果等、入学者選抜体制の妥当性を評価し、経営会議に対して報告する。	1	入学者選抜制度点検事業	IR分析検証を報告する。
210	ティーチング・ポートフォリオ（TP）の作成による教育の質向上を目指し、様式の整理による教員の作成率の向上を図る。	1	TP作成要領の見直し事業	ティーチング・ポートフォリオ（TP）の公開に向けて、TPの作成要領を継続的に検討する。		
		2	TPの理解促進事業	ティーチング・ポートフォリオ（TP）作成・活用に関する研修を開催する。		

2025年度事業計画（本学独自体系）

大区分番号	大区分	施策一連コード	施策	事業番号	事業名	事業内容
4	教育	210	ティーチング・ポートフォリオ（ＴＰ）の作成による教育の質向上を目指し、様式の整理による教員の作成率の向上を図る。	3	ＴＰの作成推進事業	ティーチング・ポートフォリオ（ＴＰ）の作成を推進する。
		215	学生の学習を活性化し、学修者本位の効果的な教育を行うための様々な措置を講じ、成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行う。	0		学生の学習を活性化し、学修者本位の効果的な教育を行うための様々な措置を講じ、成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行う。
		220	学修者本位の教育の実現に向けて、授業評価アンケートや実習ポートフォリオから授業内容・方法の評価・改善を検討するとともに、ディプロマ・サプリメントの運用を開始する。	1	授業評価アンケート事業	授業評価アンケート回収率の向上に向けたアナウンスとシステム上の改善を図る。
				2	ディプロマ・サプリメント事業	ディプロマ・サプリメントの運用による効果検証のための中間評価を行う。
		225	理念・目的を実現するため、体系的・組織的な教育課程の編成を検討する。	0		理念・目的を実現するため、体系的・組織的な教育課程の編成を検討する。
		230	アセスメント・ポリシーに基づき、大学レベル、学部レベル及び科目レベルの３段階で学習成果を可視化し、教育課程の評価・改善を検討する。	1	教育課程の評価事業	現行カリキュラムを評価し、改善項目を検討し次期カリキュラムを検討する。
		235	卒業認定・学位授与の方針に示した学生の学習成果を適切に把握し評価する。	0		卒業認定・学位授与の方針に示した学生の学習成果を適切に把握し評価する。
		240	GPA制度を活用した学習成果の修得状況の把握と関連する影響要因を検討する。	1	GPA制度事業	GPA制度を活用した学習成果の修得状況と関連する影響要因を考察し効果検証のための中間評価を行う。
		243	学生の学習を活性化し、学修者本位の効果的な教育を行うための様々な措置を講じ、成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行う。	0		学生の学習を活性化し、学修者本位の効果的な教育を行うための様々な措置を講じ、成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行う。
245	学修者本位の教育の実現に向けて、学生が学習の成果を実感できる仕組みを構築する。	0		学修者本位の教育の実現に向けて、学生が学習の成果を実感できる仕組みを構築する。		

2025年度事業計画（本学独自体系）

大区分番号	大区分	施策一連コード	施策	事業番号	事業名	事業内容
4	教育	250	CAP制やGPA制度の実施が学習成果の向上に結びついているかを検証し、その結果を踏まえて必要な改正をする。	1	学修成果の検証事業	CAP制度やGPA制度の検証方法について検討する。
		260	卒業認定・学位授与の方針に示した学生の学習成果を適切に把握し評価する。	1	学修成果の可視化事業	学修成果の可視化の仕組み作りに向けて検討する。
		270	医療現場のDXに対応した人材育成のための教育方法を検討する。	1	ICTを活用した教育方法検討事業	ICTを活用した教育方法の方針を決定する。
		275	理念・目的を実現するため、体系的・組織的な教育課程の編成を検討する。	0		理念・目的を実現するため、体系的・組織的な教育課程の編成を検討する。
		280	介護福祉のDXに対応した人材育成のあり方について検討し、教育の方向性を定める。	1	社会の変化に対応した教育の推進事業	介護福祉のDXに対応した人材育成を目指した教育活動（教育課程内、教育課程外）の内容を検討する。
		290	学習課題と取組時間を授業ごとに提示し、事前事後学習の促進に繋げる。	1	事前事後学修の促進事業	教員にシラバス記載要領を説明し、それぞれのシラバスを確認する。
		300	アクティブ・ラーニングを導入した教育方法の評価と発展を検討する。また、ICTを導入した教育方法を検討する。	1	アクティブラーニング導入事業	FD・SDにおいてアクティブラーニングの教育方法を検討する。
		310	アクティブ・ラーニング、双方向型授業の実施による成果を検証し、更なる教育改善に繋げる。	1	主体的な学修の推進事業	アクティブ・ラーニング型授業の実施率を維持する。
				2	主体的な学修の検討事業	アクティブ・ラーニング型授業の成果の検証方法を決定する。
330	高度専門職業人及び教育・研究者等を養成する場として、履修証明プログラムによる単位修得の活用等を検討し、教育体制の充実を図る。また、病院等の施設訪問の際、本プログラムの紹介を行う。	1	履修証明プログラム運用事業	履修証明プログラムの認知を拡大する（入試広報委員会で行う施設訪問の際、本プログラムの紹介を同時に行ってもらおうよう働きかけを行う）。		

2025年度事業計画（本学独自体系）

大区分番号	大区分	施策一連コード	施策	事業番号	事業名	事業内容
4	教育	340	養護教諭養成課程の卒業生主体のネットワークの形成を促進する。	1	養護教諭一種課程卒業生の会発足事業	養護教諭一種課程卒業生の会発足の準備をする。
		350	地域共生に対応する人材育成のために、多職種連携教育（Interprofessional Education; IPE）の導入を検討する。	1	IPE導入事業	IPEマトリクス表を作成する。
		360	地域包括ケアの担い手として活躍できる人材育成のあり方について検討し、教育の方向性を定める。	1	社会の変化に対応した教育の推進事業	地域包括ケアの担い手として活躍できる人材育成を目指した教育活動（教育課程内、教育課程外）の内容を検討する。
				2	社会の変化に対応した教育の推進事業	介護福祉学科学生対象の地域包括ケアに関する特別講義を実施する。
		370	地域共生に対応する人材育成のために、多職種連携教育（Interprofessional Education; IPE）の導入を検討する。	1	カリキュラムプロジェクト事業	現行カリキュラムを評価し、改善項目を検討の上、次期カリキュラムを検討し、赤十字科目を検討する。
		380	赤十字の特色を生かした教育課程の編成を検討する。	1	赤十字の特色を生かした教育活動の促進事業	赤十字の特色を生かした教育活動（教育課程内、教育課程外）の内容を検討する。
		390	現職看護師のスキルアップ等のリカレント教育の導入を検討する。	1	リカレント教育事業	現行カリキュラムを評価し、改善項目を検討の上、リカレント教育プログラムを検討する。
		400	社会人学生に対する教育のあり方について検討する。	1	社会人教育推進事業	社会人学生に対する教育のあり方についての基本方針を踏まえ、基本計画を決定する。
		410	グローバルに活躍する人材育成をめざした教育課程の編成を検討する。	1	グローバルに活躍できる人材育成事業	現行カリキュラムを評価し、改善項目を検討の上、グローバルに活躍できる人材育成を検討する。
420	グローバルに活躍できる人材育成のあり方について検討し、教育の方向性を定める。	1	社会の変化に対応した教育の推進事業	グローバルに活躍できる人材育成を目指した教育活動（教育課程内、教育課程外）の内容を検討する。		

2025年度事業計画（本学独自体系）

大区分番号	大区分	施策一連コード	施策	事業番号	事業名	事業内容
4	教育	430	東北エリアでの看護教育の拠点となるべく、遠隔授業システムやe-ラーニング教材の充実を図る。	1	遠隔授業システム、e-ラーニング教材事業	現行カリキュラムを評価し、改善項目を検討の上、遠隔授業システム及びe-ラーニング教材を検討する。
		440	文部科学省等の指針を受け、生成AIを利用した教材や教授法への活用に関する検討を行う。	1	生成AIの教育の場での利用に関する基本方針の制定事業	生成AIの活用に生成AIの活用に関し検討を進める場・会議体の設定及び情報収集に着手する。
		450	東北エリアでの看護教育の拠点となるべく、遠隔授業システムやe-ラーニング教材の充実を図る。	1	遠隔授業推進事業	それぞれの授業科目に遠隔授業を取り入れるよう働きかけを継続していく。
		460	学生の能力に応じた学修支援体制の充実を図る。	1	学修支援体制事業	特別研究・課題研究に対する早期取り掛かりを勧め、能力に応じた時間をかけた支援が可能となる等に働きかける。
		465	図書館、学術情報サービスを提供するための体制を整備し、教育研究活動の促進を図る。	2		ILL料金相殺サービスへの参加、学術リポジトリの充実に向けた準備等、図書館、学術情報サービスを提供するための体制を整備し、教育研究活動の促進を図る。
		470	学習環境に係る全学的な整備状況の把握及び整備要望を下に、経営会議において必要な整備について協議する。	1	学習環境整備と学生支援に関する検証事業	学習環境整備（施設・設備、学習・情報資源）及び学生支援に関する検証を行い、新たな整備要望の取りまとめを行う。
		480	教育研究環境に関する整備計画を策定し、計画的に研究活動を促進する環境を整備する。	1	外部資金獲得支援事業	引き続き科研費を中心とした外部資金獲得に向けた動機付け及び申請書のレビュー支援を進めていく。
				2	研究助成利用促進事業	研究助成の応募に係るインセンティブについて検討する。研究助成の公募案内を充実させ、応募件数の増加を目指す。
3	教育・研究活動交流会事業			教育研究活動紹介やブックレコメンドによる参加者同士の活発な交流を図る。		
4	紀要発刊事業			紀要については数年おきにアンケートを行い、投稿の増加に向けて活用していく。		

2025年度事業計画（本学独自体系）

大区分番号	大区分	施策一連コード	施策	事業番号	事業名	事業内容
4	教育	490	安全安心な情報システムの利用のためのマニュアルを作成し、情報セキュリティに関する意識の向上に努めながら、事務の効率化など、不断の業務の改善を進める。	1	インシデント個別対応マニュアル作成事業	安全安心な情報システムの利用のためのインシデント個別対応マニュアルの見直しを危機管理委員会に提案する。
				2	情報システムの運用事業	現在、学内で運用しているシステムの状態を把握する。
		500	本学独自のDX推進計画を策定し、情報セキュリティに関する意識の向上を図る。	1	学内サービスDX化事業	学内各種提供サービスのDX化を検討する。
		510	自主学習支援の体制について評価し、更なる体制強化を目指す。	1	主体的・能動的な学習の推進事業	自主学習支援の基本方針に基づき、基本計画を検討する。
		520	教育研究環境に関する整備計画を策定し、計画的に研究活動を促進する環境を整備する。	1	教育研究環境整備事業	固定資産整備計画（5年間）に基づき、事業を進めていく。
		530	赤十字の理念の理解と実践を促進する学校行事を開催する。	1	赤十字・国際人道教育フォーラム	国内外の人道危機等に関する講演会を実施する。
				2	災害救護訓練	災害看護学等の科目と連携し、全学的に災害救護訓練を実施する。
				3	国際活動体験ツアー in AOMORI	国際活動豊富な講師による講話を聴いたり、レイド・クロス等を用いて赤十字の基本原則に基づいた行動規範を学ぶ。
				4	赤十字スタディツアー	学生がイタリア・スイスを訪問し、赤十字に関連した史跡、ICRCやIFRCの本部をはじめとした国際機関等を視察する。
				5	国際交流	オーストラリア又は北米で英語の語学研修を実施する。

2025年度事業計画（本学独自体系）

大区分番号	大区分	施策一連コード	施策	事業番号	事業名	事業内容
4	教育	530	赤十字の理念の理解と実践を促進する学校行事を開催する。	6	防災キャンプ（夏・冬）	春と冬にキャンプを通して、防災・減災の知識とスキルを学ぶ。
		540	赤十字に関する情報発信やサークル活動の支援等、学生の赤十字の理念の理解と実践を促進する。	1	赤十字防災ボランティアステーション運営事業	地域の様々な災害等に対する学生ボランティア活動を行うために赤十字防災ボランティア・ステーションを運営する。
				2	日本赤十字社 救急法救急員 受講費補助事業	教職員が日本赤十字社の救急法救急員研修を受講する際の費用を補助する。
		550	赤十字マイスター（仮称）認証制度を創設する。	1	赤十字マイスター（仮称）認証制度	赤十字マイスター制度の運用する。
5	研究	560	地域課題の解決に向けた研究を推進する体制を整備する。	1	秋田赤十字病院研究支援事業	秋田赤十字病院研究班への指導・助言（5～12月）を行うとともに、研究支援に関する病院側のニーズを調査する。
				2	研究体制整備事業	研究活動に特化した新規勉強会”めざせ研究界のオータニのつどい”を定例化し、参加者のニーズに基づいたテーマ設定を行い、年3回以上開催する。
		570	大学院学生にティーチング・アシスタント（TA）として従事する活動を通じて、教授法や教員としての素質を伸ばす機会の充実を図る。	1	ティーチング・アシスタント（TA）推進事業	ティーチング・アシスタント制度を運用する。
6	学生支援	575	理念・目的を実現するため、学生支援に関する方針を明示し、修学支援、生活支援、進路支援等学生支援を適切に行う。	0		理念・目的を実現するため、学生支援に関する方針を明示し、修学支援、生活支援、進路支援等学生支援を適切に行う。
		580	策定した学生支援アドバイザーの業務ガイドラインを運用し、適切な学生相談対応を目指す。	1	学生支援アドバイザー支援事業	学生支援の支援状況を把握し課題を抽出する
2	業務ガイドライン事業			学生支援の新たなアドバイザー制度に関する規程やガイドラインについて、FD・SD研修会にて周知する。		

2025年度事業計画（本学独自体系）

大区分番号	大区分	施策一連コード	施策	事業番号	事業名	事業内容
6	学生支援	590	学生の修学支援にあたっては、学生の多様性に配慮した、学習環境を整備する。	1	多様な学生の学習環境整備事業	多様な学生の学習環境の整備計画を策定する。
		600	学生の修学支援にあたっては、学生の多様性に配慮した、学習環境を整備する。	1	多様な学生の学習環境整備事業	多様な学生の学習環境の整備計画策定のため、動向及びニーズ調査を継続する。
				2	学生生活調査事業	学生生活のニーズ把握のため、アンケート調査を実施する。
		605	理念・目的を実現するため、学生支援に関する方針を明示し、修学支援、生活支援、進路支援等学生支援を適切に行う。	0		理念・目的を実現するため、学生支援に関する方針を明示し、修学支援、生活支援、進路支援等学生支援を適切に行う。
		610	教育上の合理的配慮を要する学生への支援体制を整備する。	1	教育上の合理的配慮に関する検討事業	教育上の合理的配慮を要する学生への支援についての基本方針に基づき、基本計画を検討する。
		620	学習成果を総合的に把握できる体制を構築する。	1	学修成果の可視化事業	学修成果の可視化の仕組み作りに向けた検討を行う。【再掲】
		630	特待生制度について検証を行う。／人間関係、日常生活上のトラブル、あるいは障害等の個人特性等、多様な要因によって生じる生活上の困りごとに対して、重層的な相談体制の充実を図る。	1	学生生活相談実態把握事業	学生生活相談状況調査の実施による実態を把握する。
				2	学生生活相談体制整備事業	学生生活相談の業務フローマニュアルを策定する。
3	新入生交流会実施事業			入学時早期に学生生活の円滑化を図るための新入生交流会を実施する。		
640	学修支援の一助として、大学独自の給付型奨学金制度等の導入について検討する。	1	新学修支援制度導入検討	学修支援の一助として、大学独自の給付型奨学金制度等の導入の可否について検討を開始する。		

2025年度事業計画（本学独自体系）

大区分番号	大区分	施策一連コード	施策	事業番号	事業名	事業内容
6	学生支援	650	学生の学修意欲向上を目的とした特待生制度の運用、評価を行う。	1	特待生制度事業	特待生制度の新たな運用を開始する。
		660	日本赤十字社の支部や医療施設等の奨学金について、応募情報の把握と公開、募集に関する年間フローの作成による情報の一元化により、学生の奨学金応募への準備性を高める。	1	奨学金制度促進事業	本学学生に関わる奨学金ごとに申請方法のフローを作成し、年間スケジュールをわかりやすく掲示する。
		670	特待生制度について検証を行う。人間関係、日常生活上のトラブル、あるいは障害等の個人特性等、多様な要因によって生じる生活上の困りごとに対して、重層的な相談体制の充実を図る。	1	特待生制度検証事業	特待生制度についての検証方法を検討する。
		680	奨学金の情報提供と手続きの支援及び卒業後の返済に向けた相談体制の充実を図り、安定した学生生活の実現に努める。	1	奨学金情報提供事業	各種奨学金の情報提供を実施する。
				2	奨学金相談支援事業	奨学金に関する総合相談を実施するとともに相談実績を把握する。
				3	奨学金相談マニュアル策定事業	マニュアルに基づいた奨学金に関する総合相談の実施とマニュアルの検証を行う。
				4	本学奨学金貸付事業	本学奨学金の貸付を行う。
		690	学生が希望する進路選択を実現するために、1年次からのキャリア形成支援を充実する。	1	1年次生対象キャリア支援講座実施事業	1年次生対象キャリア支援講座を実施する。
				2	1年次進路希望実態把握事業	1年次年度末時点の進路希望調査を実施し、実態を把握する。
		700	低学年から計画的にキャリア教育や就職支援の機会を設け、社会情勢の変化に応じた幅広い進路選択ができるよう支援体制を維持する。	1	キャリア支援事業	進路ガイダンスの開催と、キャリア支援のための講座を開催する。

2025年度事業計画（本学独自体系）

大区分番号	大区分	施策一連コード	施策	事業番号	事業名	事業内容
6	学生支援	700	低学年から計画的にキャリア教育や就職支援の機会を設け、社会情勢の変化に応じた幅広い進路選択ができるよう支援体制を維持する。	2	就職支援事業	合同就職説明会を開催する。
				3	『進路の手引き』更新事業	社会情勢の変化に応じて『進路の手引き』を改訂する。
		710	学生個々の事情に配慮した支援を徹底する。	1	進路支援事業	大学院生からの進路相談に適切に対応し、希望に応じて履歴書の添削や面接練習も行う。
				2	秋田県内の医療機関への就職推進事業	合同就職説明会に秋田県内の医療機関を招へいする。
		720	学生の就職志望の実現を支援する。	1	赤十字関連施設への就職推進事業	合同就職説明会に赤十字関連施設を招へいする。
		740	出身地で就業を希望する学生に対して適切な進路選択ができるよう支援する。	1	県内介護事業者合同就職説明会実施事業	県内介護事業者の合同就職説明会を実施する。
				2	2年次進路希望実態把握事業	進路希望調査を定期的実施し、実態を把握する。
				3	県主催就職支援事業情報提供事業	県・社協等主催の就職支援事業の情報提供と参加を呼びかける。
				4	就職活動スタート支援事業	『進路のてびき』を用いての就職活動準備講座（履歴書・面接等）を開催する。
		750	赤十字の理念に共鳴し、赤十字関連施設へ介護福祉士としての就職を希望する学生を支援する。	1	赤十字関連施設合同就職説明会実施事業	赤十字関連施設合同就職説明会を実施する。

2025年度事業計画（本学独自体系）

大区分番号	大区分	施策一連コード	施策	事業番号	事業名	事業内容
6	学生支援	760	学友会等の自主的な学生の課外活動の充実を図る。	1	学友会支援事業	学友会の新旧役員会の円滑な引継ぎを行い、学友会組織を改編する等により、年度早期に総会を開催し、円滑な事業実施に繋げる。短大と合同会議を開催し、全学的な学友会の支
				2	学友会主催行事支援事業	学園祭や学生交流イベントを開催する。
				3	課外活動支援事業	既存サークルの支援を継続する
		770	学友会等の自主的な学生の課外活動の充実を図る。	1	学友会活動参加促進事業	学友会主催行事の学生全体への参加呼びかけに協力する。
				2	学友会役員候補者選出支援事業	学友会役員候補者選出の呼びかけを行う。
				3	学友会行事企画支援事業	学友会主催行事企画段階での役員会との合同会議を実施する。
				4	学友会主催行事財政支援事業	学友会主催行事実施に係る財政的支援を実施する。
				5	ボランティア活動等課外活動推進相談事業	ボランティア活動等の紹介・調整のための窓口設置を検討する（窓口マニュアル等の検討）。
		780	学生の課外活動実績が、各自の卒後キャリアに活用できるよう支援する。	1	課外活動実績把握事業	課外活動把握調査を実施する。
				2	個別課外活動のキャリア活用支援事業	個別課外活動のキャリア活用に資する実績シート等を検討する。

2025年度事業計画（本学独自体系）

大区分番号	大区分	施策一連コード	施策	事業番号	事業名	事業内容
7	社会貢献	790	医療・福祉や災害関連のテーマで、一般市民を対象とした公開講座を実施する。	1	公開講座	公開講座のアンケート結果に基づき、第1回講座の拡充として演習項目を検討し、テーマ別演習を企画する。
		800	社会における様々なニーズを把握し、自治体や民間団体と連携し、本学の教育、研究成果を還元する活動のあり方を検討していく。	1	「社会連携・社会貢献活動推進計画（仮称）」策定	社会における様々なニーズ把握や学外団体との連携を図る。自治体やNPO、企業を対象とした広報活動を拡充する。
		805	理念・目的を実現するため、社会連携・社会貢献に関する方針を明示する。	0		理念・目的を実現するため、社会連携・社会貢献に関する方針を明示する。
		810	学内で地域課題についての関連情報を共有し、行政機関等と連携しながら、大学としての取り組みを推進する。	1	地域共生事業	行政機関等との連携事業（受託事業、共同研究等）を行う。
		820	日本赤十字社秋田県支部をはじめとする赤十字関係団体及び自治体や民間団体と連携した社会貢献活動を展開する	1	キッズタウン	秋田県内の赤十字施設と協力して、子どもたちが各施設の職業を体験する。
				2	防災フェス	秋田県内の企業・自治体等と連携し、防災に関するフェス実施の準備をする。
		830	学内施設やグラウンド等を積極的に開放する等、地域との連携を強化する。	1	施設等貸し出し事業	要望に応じて、学内施設やグラウンド等を積極的に開放し、地域との連携強化に努める。
		840	教員の専門分野における知見を生かし、行政機関や各種団体の委員会等に積極的に派遣する。	1	教員派遣事業	専門分野の知見を活かし、自治体の外部委員や各種団体等の委員として積極的に教員を派遣する。
		850	行政機関、各種団体及び企業と連携を積極的に進め、連携協定を締結する。	1	連携協定締結推進事業	行政機関、各種団体及び企業と連携を積極的に進め、連携協定を締結する。
860	教育現場からの出前授業等の要請に対し教員を派遣する。	1	出前授業強化事業	中学校・高校へ本学が実施するプログラムの案内を通知		

2025年度事業計画（本学独自体系）

大区分番号	大区分	施策一連コード	施策	事業番号	事業名	事業内容
7	社会貢献	870	地域共生センター（仮称）の設置に向けて取り組む。	1	地域共生センター（仮称）設置事業	地域共生センター（仮称）の基本構想の検討する。
		880	本学と同窓会の連携のあり方や活動内容等（卒業生のUターン支援を含む。）について検討する。	1	同窓会入会促進事業	入学案内書類に同窓会資料を同封するとともに、会員から同窓会費を徴収する。
				2	同窓会連携会議事業	同窓会と学部・学科が合同で連携会議を定期的に開催する。
		890	同窓会と定期的に情報共有して協力し、短大卒業生と在学生や教職員との繋がりを強化する。	1	同窓会連携会議事業	同窓会と学部・学科と合同で連携会議を定例的に開催する。
				2	同窓会入会促進事業	入学時及び卒業時に学生に対して同窓会案内の機会を提供する。
				3	卒業生を招いての就職・進路ガイダンス実施事業	2年次前期の卒業生を招いての就職・進路ガイダンスを実施する。
		900	寄付金収入の増加に向けた取り組みを強化する。	1	寄付受入推進事業	取引業者等へ寄付金の依頼をする。
		910	大学コンソーシアムあきた」の事業活動に積極的に参加する（単位互換授業の提供科目の拡大）とともに、受講状況及び受講者アンケート結果を学内に周知し、事業に対する全学的な意識の向上を図る。	1	高等教育セミナーの実施	高等教育セミナーを実施する。
		911	「大学コンソーシアムあきた」の事業活動に積極的に参加する（単位互換授業の提供科目の拡大）とともに、受講状況及び受講者アンケート結果を学内に周知し、事業に対する全学的な意識の向上を図る。	2	単位互換授業の実施	単位互換授業を実施する。（短大）
				1	単位互換授業の実施	単位互換授業を実施する。（大学）

2025年度事業計画（本学独自体系）

大区 分番 号	大区分	施策 一連 コード	施策	事業 番号	事業名	事業内容
7	社会貢 献	912	大学コンソーシアムあきた」の事業活動に積極的に参加する（単位互換授業の提供科目の拡大）とともに、受講状況及び受講者アンケート結果を学内に周知し、事業に対する全学的な意識の向上を図る。	1	高大連携授業	高大連携協定締結校等に対する授業を行う。（大学）
				2	高大連携授業	高大連携協定締結校等に対する授業を行う。（短大）
8	運営・ 管理	915	理念・目的を実現し、大学の機能を円滑かつ十分に発揮するため、大学の運営に関わる方針を明確にする。	1		理念・目的を実現し、大学の機能を円滑かつ十分に発揮するため、大学の運営に関わる方針を明確にする。
		920	法令及び自律的なガバナンス・コードを基本としてガバナンスの実効性を高め、情報公開等により大学運営の透明性を高める取り組みを推進する。	1	ガバナンス点検事業	大学・短大のガバナンス・コードを点検・評価し、結果を公表する。
		925	教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行い、その結果を基に改善・向上に向けて取り組む。	0		教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行い、その結果を基に改善・向上に向けて取り組む。
		927	本学の理念・目的に照らして、定期的な組織体制の見直しを実施する。	0		本学の理念・目的に照らして、定期的な組織体制の見直しを実施する。
		930	教育研究活動を支援しそれを維持・向上させるため、定期的な組織体制の見直しを実施し、適切な支援組織を整備する。	1	大学組織見直し事業	大学・短大部の組織体制を見直す。
		940	私立大学等改革総合支援事業の調査票の自己採点結果を踏まえ、教育や入試等の改革を推進する。	1	私立大学等改革総合支援事業自己採点事業	私立大学等改革総合支援事業の各項目について、自己採点を踏まえ、対応方針を決定し、関係する委員会等に指示する。
		950	大学運営に関する重要事項について、「外部有識者会議」の委員から聴取した意見を関係部署へフィードバックし、課題を改善する仕組みを構築する。	1	外部有識者会議を活用した学内改革推進事業	自己点検・評価の結果を踏まえ、外部有識者会議を開催し、大学運営に反映させる。
		960	学長の方針、中・長期の計画や経営情報について、ホームページ等で学生への周知を図るとともに、教職員に対しては全教職員会議において経営状況等の報告を行い、経営意識の醸成、共有化を図る。	1	教職員に対する経営意識の促進事業	全教職員会議において本学の経営状況の報告を行い、経営意識の醸成、共有化を図る。

2025年度事業計画（本学独自体系）

大区分番号	大区分	施策一連コード	施策	事業番号	事業名	事業内容
8	運営・管理	970	学園本部の広報戦略を踏まえ、本学の広報方針の策定を検討する。	1	広報戦略方針策定事業	広報戦略検討部会の検討内容を整理する。
		980	学内におけるハラスメント防止対策や教職員の健康管理を推進する。	1	ハラスメント防止対策意識の啓蒙・向上事業	全教職員を対象としたハラスメント防止対策研修会の開催
		990	時代の変化に即し、関係法令や倫理指針等を遵守した研究を適切に推進する。	1	オープンリソース利用促進事業	オープンリソース利用促進のため、2024年度の情報収集結果を踏まえて、具体的な企画をする。
				2	コンプライアンス研修事業	研究倫理審査委員会と共催で研究不正防止に関する研修会を開催する。
				3	倫理研修事業（研究倫理審査委員会）	研究倫理教育を行う。
		1000	研究費の不正使用や研究不正を防止する。	1	研究費不正使用防止事業	研究に係る支出金額（謝金等）の基準を検討する。
		1010	危機管理基本マニュアル等の更新・見直しを行うとともに、緊急連絡網（メールシステムを含む。）伝達訓練と避難訓練を実施し、災害等に対する危機意識の向上を図る。	1	危機管理意識向上事業	消防訓練（避難訓練）や安否確認訓練を行う。
				2	危機管理マニュアル見直し事業	各種危機管理マニュアルを点検し、必要な改正を行う。
1020	安全安心な情報システムの利用のためのマニュアルを作成し、情報セキュリティに関する意識の向上に努めながら、事務の効率化など、不断の業務の改善を進める。	1	情報セキュリティ研修会の開催事業	情報セキュリティに関する研修会を開催するとともに学内への情報提供する。		
1030	ハローワークや秋田県、秋田県介護福祉士会等との連携により、受託事業の拡充による財源の多様化を図る。	1	受託事業受入事業	新たな受託事業を獲得する。		

2025年度事業計画（本学独自体系）

大区分番号	大区分	施策一連コード	施策	事業番号	事業名	事業内容
8	運営・管理	1035	理念・目的を実現し、学生の学習及び教員による教育研究活動を十分に行うことができるよう、教育研究等環境の整備に関する方針を明示する。	0		理念・目的を実現し、学生の学習及び教員による教育研究活動を十分に行うことができるよう、教育研究等環境の整備に関する方針を明示する。
		1038	経営会議は、教育研究等環境の適切性について定期的に点検・評価を行うとともに、その結果を基に改善・向上に向けて取り組み、関係委員会に指示する。	0		経営会議は、教育研究等環境の適切性について定期的に点検・評価を行うとともに、その結果を基に改善・向上に向けて取り組み、関係委員会に指示する。
		1040	施設・大型設備にかかる整備計画を策定し、毎年度計画を点検しながら計画的に維持修繕や更新を実施する。	1	施設設備整備事業	修繕計画の履行と計画の更新
		1050	各委員会が所掌している「付随事業」の見直しを行う。	1	付随事業見直し事業	委員会等からの付随事業にかかる予算要望に対してヒアリングを行う。
		1060	体系的・段階的・継続的なFD・SD研修会の企画・開催及び他機関が開催する研修会の情報提供や参加を奨励することにより、大学運営に必要な知見の獲得等、教職員の資質の向上を図る。(602に再掲)	1	FD・SD研修の実施	組織的かつ多面的なFD及びSD活動の実施に向けて、委員会組織を超えた自由度の高い研修会を共同で開催するなど、教育の質保証に向けた全学的なニーズを把握し推進する。
			体系的・段階的・継続的なFD・SD研修会の企画・開催及び他機関が開催する研修会の情報提供や参加を奨励することにより、大学運営に必要な知見の獲得等、教職員の資質の向上を図る。	2	教職協働に向けた体制強化	大学院、学部、短大、教職員等それぞれが抱える問題点を踏まえ、年度ごとに体系的なFD・SDを実施する。
				4	大学運営のための学生確保に向けたFD・SD	SD研修会において、財務や運営、大学改革、学生確保に向けた方策等大学の経営的な視点から研修を実施し、持続可能性の観点から本学の教職員が目指すべき方向性を共有す
		1070	理念・目的を実現するため、「日本赤十字秋田看護大学・日本赤十字秋田短期大学がめざす教職員像」を教職員間で共有するとともに、教員配置計画を策定し、適正な教員の配置及び昇任等を行う。	1	教員及び事務局職員配置計画策定事業	教員及び事務職員の配置計画の策定作業を開始する。
		1080	日本赤十字社秋田県支部や病院等との人事交流の実施や日本赤十字社及び学園本部主催の職員研修に職員を派遣する。	1	人事交流等促進事業	秋田県支部との人事交流の実施や日本赤十字社及び日本赤十字学園主催の職員研修に職員を派遣する。
1090	働きやすい職場環境づくりを進めながら、SDGsの実現を目指す。	1	時間外労働の削減事業	事務職員の時間外労働の削減に努める。		

2025年度事業計画（本学独自体系）

大区分番号	大区分	施策一連コード	施策	事業番号	事業名	事業内容
8	運営・管理	1090	働きやすい職場環境づくりを進めながら、SDGsの実現を目指す。	2	有給休暇取得促進事業	教職員の有給休暇取得日数の向上に努める。
		1100	省エネルギー・再生可能エネルギーに配慮した設備更新を行う。	1	省エネ設備更新事業	照明がLED化されていない箇所のLED化
9	更なる改革の推進	1110	内部質保証については、「日本赤十字秋田看護大学・日本赤十字秋田短期大学内部質保証委員会規程」に基づき、全学レベル、学部・プログラムレベル、科目レベルでシステムを整備し、内部質保証体系図として取りまとめ、教職員間で共有し、自己点検・評価を実施している。今後、機関別認証評価を念頭に、中期計画の体系に基づく自己点検・評価方法への見直しを進める。	1	第4次中期計画自己点検・評価事業	内部質保証システムを見直し、新たな自己点検・評価制度を本格運用を開始する。
		1120	将来の秋田キャンパスのあり方に関する検討結果を踏まえ、大学の名称を変更する。	1	名称変更プロジェクト実施事業	新名称の浸透のため、全学的・計画的な取り組みを行う（大学、短大）。